

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	約9年10カ月間(2014年7月9日～2024年5月10日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じてカナダ・ドル建ての公社債等に投資するとともに、市場全体のリスクの高まりや金利変動等を定量的に捉えて為替ヘッジ(為替アクティブヘッジ)を行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替アクティブヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、マザーファンドを通じて保有する外貨建純資産の評価額に対して100%為替ヘッジすることを基本とします。</p> <p>④為替アクティブヘッジを行なうために必要な外国為替予約取引等の指図に関する権限を、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ、投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&amp;PでAA-以上)とすることを基本とします。</p> <p>ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ、国家機関(政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ、金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>②為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>③有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ高格付カナダドル債オープン・ 為替アクティブヘッジ (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第4期(決算日)	2014年12月10日
第5期(決算日)	2015年1月13日
第6期(決算日)	2015年2月10日
第7期(決算日)	2015年3月10日
第8期(決算日)	2015年4月10日
第9期(決算日)	2015年5月11日

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、第4期～第9期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

# ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			シティカナダ国債インデックス (円換算)		公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2014年9月10日)	10,154	25	1.8	10,249	2.5	97.9	—	209
2期末(2014年10月10日)	10,202	25	0.7	10,303	0.5	97.1	0.1	225
3期末(2014年11月10日)	10,441	25	2.6	10,787	4.7	96.8	—	250
4期末(2014年12月10日)	10,509	25	0.9	11,276	4.5	96.6	—	300
5期末(2015年1月13日)	10,567	25	0.8	10,845	△3.8	93.3	—	452
6期末(2015年2月10日)	10,699	25	1.5	10,661	△1.7	97.6	—	512
7期末(2015年3月10日)	10,654	25	△0.2	10,663	0.0	98.3	—	531
8期末(2015年4月10日)	10,440	25	△1.8	10,748	0.8	99.4	—	547
9期末(2015年5月11日)	10,632	25	2.1	10,925	1.6	97.3	—	570

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

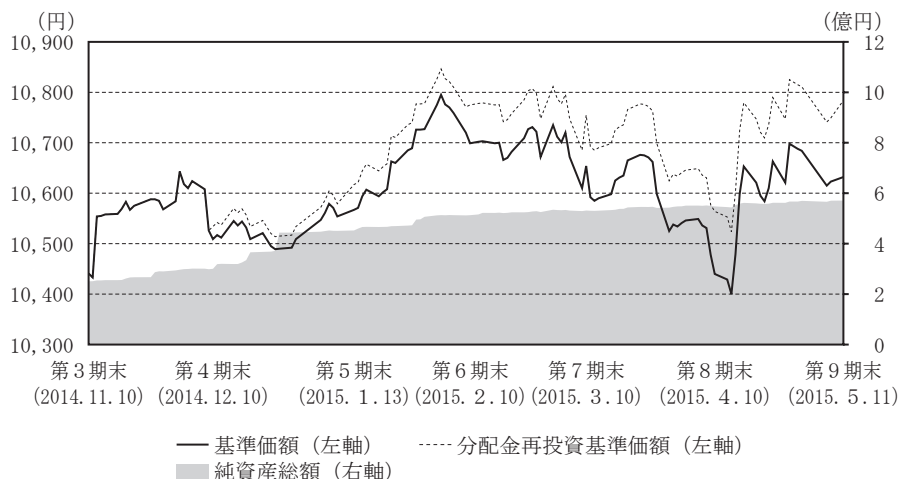
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## ■当作成期間 (第4期～第9期) 中の基準価額と市況の推移



\*分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ カ ナ ダ 国 債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	%	(参考指数)	騰 落 率		
第4期	(期首) 2014年11月10日	円 10,441	% —	10,787	% —	96.8	% —
	11月末	10,568	1.2	11,226	4.1	96.3	—
	(期末) 2014年12月10日	10,534	0.9	11,276	4.5	96.6	—
第5期	(期首) 2014年12月10日	10,509	—	11,276	—	96.6	—
	12月末	10,509	0.0	11,235	△0.4	98.0	—
	(期末) 2015年1月13日	10,592	0.8	10,845	△3.8	93.3	—
第6期	(期首) 2015年1月13日	10,567	—	10,845	—	93.3	—
	1月末	10,727	1.5	10,559	△2.6	95.9	—
	(期末) 2015年2月10日	10,724	1.5	10,661	△1.7	97.6	—
第7期	(期首) 2015年2月10日	10,699	—	10,661	—	97.6	—
	2月末	10,672	△0.3	10,749	0.8	98.6	—
	(期末) 2015年3月10日	10,679	△0.2	10,663	0.0	98.3	—
第8期	(期首) 2015年3月10日	10,654	—	10,663	—	98.3	—
	3月末	10,538	△1.1	10,661	△0.0	98.0	—
	(期末) 2015年4月10日	10,465	△1.8	10,748	0.8	99.4	—
第9期	(期首) 2015年4月10日	10,440	—	10,748	—	99.4	—
	4月末	10,688	2.4	10,998	2.3	97.6	—
	(期末) 2015年5月11日	10,657	2.1	10,925	1.6	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第4期首：10,441円 第9期末：10,632円（既払分配金150円） 騰落率：3.3%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

カナダの債券がおおむね金利低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことがプラス要因となりましたが、カナダ・ドルが対円で値下がり（円高）したことがマイナス要因となりました。また、市場のリスク等を勘案して為替ヘッジを行なった際に円高になり、その為替差益がプラスに寄与し、合計で基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○海外債券市況

第4期首より、世界的な経済見通しの鈍化に加え、原油価格の下落がインフレ圧力の低下をもたらすとの観測から、カナダの金利は低下基調となりました。CPI（消費者物価指数）変化率の鈍化や貿易収支の赤字転落など、实体经济への原油安の影響が顕在化する中、BOC（カナダ銀行）は2015年1月に予想外の利下げに踏み切り、金利はさらに低下しました。その後は、北米圏の景気鈍化傾向が金利を下押し局面もありましたが、4月にBOCが景気見通しとインフレ見通しを上方修正し、追加利下げ観測が払しょくされてカナダの金利は上昇しました。

## ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

### ○為替相場

第4期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まりと米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドル独歩高の流れが強まり、カナダ・ドルは対米ドルで小幅に下落しました。しかし、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を背景に円安が急進したため、カナダ・ドルは対円では上昇基調となりました。2015年1月には、原油価格の下落が産油国であるカナダ経済の懸念材料とされたほか、カナダが予想外の利下げを実施したため、カナダ・ドルは下落しました。しかしその後は、原油価格下落の一服や米国の早期利上げ観測の後退からカナダ・ドルは反発基調に転じ、4月にはカナダの追加利下げ観測の払しょくからカナダ・ドルの上昇が加速しました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

主として「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジを行ないます。

マザーファンドの運用につきましては、主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債とその他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」を高位に組みました。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないました。

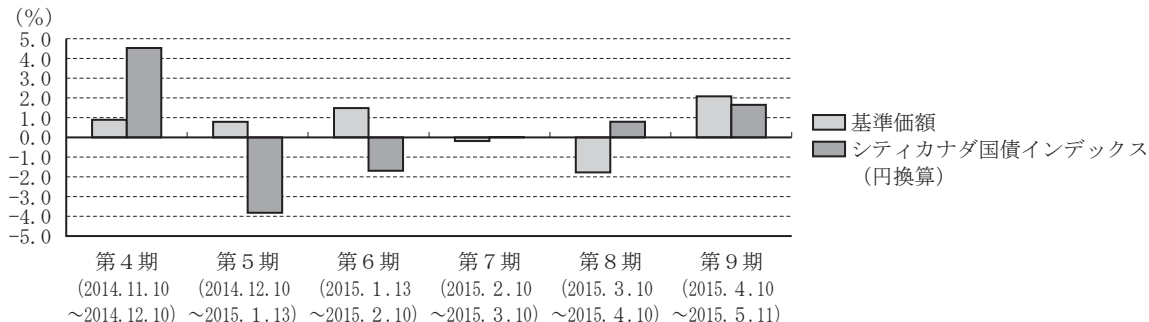
#### ○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。また、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第4期から第9期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ25円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2014年11月11日 ～2014年12月10日	2014年12月11日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月10日	2015年2月11日 ～2015年3月10日	2015年3月11日 ～2015年4月10日	2015年4月11日 ～2015年5月11日
当期分配金（税込み）（円）	25	25	25	25	25	25
対基準価額比率（%）	0.24	0.24	0.23	0.23	0.24	0.23
当期の収益（円）	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	508	567	699	686	700	736

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	40.43円	44.78円	40.73円	34.93円	38.55円	48.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	26.27	38.44	104.87	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	145.88	269.92	313.24	307.58	328.20	350.61
(d) 分配準備積立金	321.15	239.06	265.48	368.93	359.06	361.74
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	533.75	592.22	724.34	711.45	725.82	761.08
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	508.75	567.22	699.34	686.45	700.82	736.08

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。また、市場全体のリスクの高まりや金利変動などを定量的に捉えて、為替アクティブヘッジ戦略を行ないます。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

# ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）

## ■ 1万口当りの費用の明細

項目	第4期～第9期 (2014.11.11～2015.5.11)		項目の概要
	金額	比率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	74円 (33) (38) (3)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (2) (0)	0.019 (0.015) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	76	0.718	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

決算期	第4期～第9期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	171,684	334,760	9,591	18,800

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況

### (1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第4期～第9期）中における利害関係人との取引はありません。

### (2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

決算期	第4期～第9期					
	買付額等			売付額等		
	A	B/A	C	D/C	D/C	D/C
区分	うち利害関係人との取引状況B		うち利害関係人との取引状況D			
公社債	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替予約	406,989	—	—	400,623	—	—
コール・ローン	47,952	1,253	2.6	61,121	—	—
	166,022	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第4期～第9期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■ 組入資産明細表

### 親投資信託残高

種類	第3期末	第9期末	
	口数	口数	評価額
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	千口	千口	千円
	129,240	291,333	568,741

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項目	第9期末	
	評価額	比率
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	千円	%
	568,741	99.3
コール・ローン等、その他	4,218	0.7
投資信託財産総額	572,960	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月11日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝98.96円です。

(注3) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、第9期末における外貨建純資産（631,092,372千円）の投資信託財産総額（631,284,401千円）に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年12月10日）、（2015年1月13日）、（2015年2月10日）、（2015年3月10日）、（2015年4月10日）、（2015年5月11日）現在

項 目	第 4 期 末	第 5 期 末	第 6 期 末	第 7 期 末	第 8 期 末	第 9 期 末
(A) 資 産	601,849,851円	872,948,627円	1,014,959,940円	535,350,778円	559,449,111円	572,960,247円
コール・ローン等	7,153,851	3,996,970	2,466,091	4,547,486	4,774,717	4,218,708
ダイワ高格付カナダドル債 マザーファンド(評価額)	295,260,063	431,086,082	509,363,395	530,803,292	553,657,257	568,741,539
未 収 入 金	299,435,937	437,865,575	503,130,454	—	1,017,137	—
(B) 負 債	301,416,482	420,547,726	502,026,009	3,984,454	11,730,742	2,054,422
未 払 金	300,368,741	418,933,477	500,275,860	2,139,041	9,734,863	—
未払収益分配金	714,721	1,070,292	1,198,517	1,246,866	1,311,612	1,342,407
未払信託報酬	331,195	539,151	543,820	587,487	669,505	693,411
その他未払費用	1,825	4,806	7,812	11,060	14,762	18,604
(C) 純資産総額(A-B)	300,433,369	452,400,901	512,933,931	531,366,324	547,718,369	570,905,825
元 本	285,888,636	428,117,140	479,407,027	498,746,607	524,644,837	536,963,072
次期繰越損益金	14,544,733	24,283,761	33,526,904	32,619,717	23,073,532	33,942,753
(D) 受益権総口数	285,888,636口	428,117,140口	479,407,027口	498,746,607口	524,644,837口	536,963,072口
1万口当り基準価額(C/D)	10,509円	10,567円	10,699円	10,654円	10,440円	10,632円

\*第3期末における元本額は240,197,458円、当作成期間（第4期～第9期）中における追加設定元本額は316,235,756円、同解約元本額は19,470,142円です。

\*第9期末の計算口数当りの純資産額は10,632円です。

■損益の状況

第4期 自2014年11月11日 至2014年12月10日 第7期 自2015年2月11日 至2015年3月10日  
 第5期 自2014年12月11日 至2015年1月13日 第8期 自2015年3月11日 至2015年4月10日  
 第6期 自2015年1月14日 至2015年2月10日 第9期 自2015年4月11日 至2015年5月11日

項 目	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(A) 配 当 等 収 益	377円	605円	122円	120円	151円	305円
受 取 利 息	377	605	122	120	151	305
(B) 有価証券売買損益	2,240,021	4,104,779	7,527,550	△ 408,544	△ 9,097,375	12,164,864
売 買 益	14,002,042	25,085,720	34,526,631	6,283,889	5,391,140	12,644,196
売 買 損	△11,762,021	△20,980,941	△26,999,081	△6,692,433	△14,488,515	△ 479,332
(C) 信 託 報 酬 等	△ 333,020	△ 542,132	△ 546,826	△ 590,735	△ 673,207	△ 697,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,907,378	3,563,252	6,980,846	△ 999,159	△ 9,770,431	11,467,916
(E) 前期繰越損益金	9,181,352	10,234,815	12,727,461	18,400,637	16,104,744	4,990,628
(F) 追加信託差損益金	4,170,724	11,555,986	15,017,114	16,465,105	18,050,831	18,826,616
(配当等相当額)	( 3,635,753)	( 10,981,533)	( 13,893,723)	( 15,340,450)	( 17,219,308)	( 18,228,703)
(売買損益相当額)	( 534,971)	( 574,453)	( 1,123,391)	( 1,124,655)	( 831,523)	( 597,913)
(G) 合計(D+E+F)	15,259,454	25,354,053	34,725,421	33,866,583	24,385,144	35,285,160
(H) 収 益 分 配 金	△ 714,721	△ 1,070,292	△ 1,198,517	△ 1,246,866	△ 1,311,612	△ 1,342,407
次期繰越損益金(G+H)	14,544,733	24,283,761	33,526,904	32,619,717	23,073,532	33,942,753
追加信託差損益金	4,170,724	11,555,986	15,017,114	16,465,105	18,050,831	18,826,616
(配当等相当額)	( 3,635,753)	( 10,981,533)	( 13,893,723)	( 15,340,450)	( 17,219,308)	( 18,228,703)
(売買損益相当額)	( 534,971)	( 574,453)	( 1,123,391)	( 1,124,655)	( 831,523)	( 597,913)
分配準備積立金	10,374,009	12,727,775	18,509,790	18,896,346	19,549,323	20,698,562
繰 越 損 益 金	—	—	—	△ 2,741,734	△14,526,622	△ 5,582,425

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：231,902円

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,156,103円	1,917,161円	1,952,879円	1,742,575円	2,022,921円	2,616,482円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	751,275	1,646,091	5,027,967	0	0	0
(c) 収益調整金	4,170,724	11,555,986	15,017,114	15,340,450	17,219,308	18,826,616
(d) 分配準備積立金	9,181,352	10,234,815	12,727,461	18,400,637	18,838,014	19,424,487
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	15,259,454	25,354,053	34,725,421	35,483,662	38,080,243	40,867,585
(f) 分配金	714,721	1,070,292	1,198,517	1,246,866	1,311,612	1,342,407
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	14,544,733	24,283,761	33,526,904	34,236,796	36,768,631	39,525,178
(h) 受益権総口数	285,888,636口	428,117,140口	479,407,027口	498,746,607口	524,644,837口	536,963,072口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
1 万 口 当 り 分 配 金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
（ 単 価 ）	(10,509円)	(10,567円)	(10,699円)	(10,654円)	(10,440円)	(10,632円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】



# ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

## 運用報告書 第24期（決算日 2015年5月11日）

（計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日）

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	<p>①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS &amp; PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

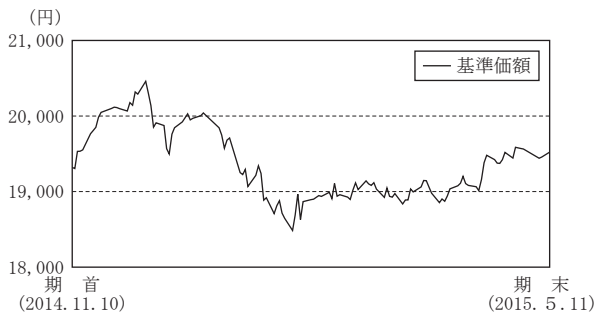
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティカナダ国債インデックス (円換算) (参考指数)		公社債比率	債券優先比率	債券利率
	円	%	円換算	%	%	%	%
(期首)2014年11月10日	19,320	—	20,308	—	97.2	—	—
11月末	20,098	4.0	21,135	4.1	97.3	—	—
12月末	20,040	3.7	21,151	4.2	98.5	—	—
2015年1月末	18,647	△3.5	19,879	△2.1	98.3	—	—
2月末	19,027	△1.5	20,236	△0.4	98.4	—	—
3月末	18,902	△2.2	20,070	△1.2	98.4	—	—
4月末	19,570	1.3	20,706	2.0	97.9	—	—
(期末)2015年5月11日	19,522	1.0	20,567	1.3	97.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,320円 期末：19,522円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

カナダの債券がおおむね金利低下 (債券価格は上昇) したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となりましたが、カナダ・ドルが対円で値下がり (円高) したことがマイナス要因となり、合計で基準価額は小幅に値上がりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

期首より、世界的な経済見通しの鈍化に加え、原油価格の下落がインフレ圧力の低下をもたらすとの観測から、カナダの金利は低下基調となりました。CPI (消費者物価指数) 変化率の鈍化や貿易収支の赤字転落など、実体経済への原油安の影響が顕在化する中、BOC (カナダ銀行) は2015年1月に予想外の利下げに踏み切り、金利はさらに低下しました。その後は、北米圏の景気鈍化傾向が金利を下押し局面もありましたが、4月にBOCが景気見通しとインフレ見通しを上方修正したことにより、追加利下げ観測が払しょくされてカナダの金利は上昇しました。

○為替相場

期首より、米国の金融緩和と縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に米ドル独歩高の流れが強まり、カナダ・ドルは対米ドルで小幅に下落しました。しかし、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を背景に円安が急進したため、カナダ・ドルは対円では上昇基調となりました。2015年1月には、原油価格の下落が産油国であるカナダ経済の懸念材料とされたほか、カナダが予想外の利下げを実施したため、カナダ・ドルは下落しました。しかしその後は、原油価格下落の一服や米国の早期利上げ観測の後退からカナダ・ドルは反発基調に転じ、4月にはカナダの追加利下げ観測の払しょくからカナダ・ドルの上昇が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) ~ 5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債とその他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないません。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。また、カナダ・ドル建資産の投資比率を高めに保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高めに保つ方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
公社債

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

外 国	カ ナ ダ	買付額 千カナダ・ドル	売付額
			千カナダ・ドル
	国債証券	1,739,247	2,132,688 (—)
	地方債証券	1,936,743	1,685,776 (23,391)
	特殊債券	145,927	187,878 (—)
	社債券	339,065	73,603 (1,557)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
公社債

(2014年11月11日から2015年5月11日まで)

当 期			期 末		
買 銘	付 柄	金額	売 銘	付 柄	金額
		千円			千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	48,649,384	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	57,780,738
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.5% 2024/6/2	30,634,617	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.5% 2024/6/2	29,731,183
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	26,461,065	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	26,942,492
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	19,358,809	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	18,920,784
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2016/6/1	18,033,299	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2016/6/1	16,967,702
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4.25% 2021/12/1	12,875,454	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	8% 2023/6/1	14,349,833
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	1.9% 2017/9/8	12,612,682	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	11.25% 2015/6/1	13,486,556
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.45% 2045/6/2	12,417,800	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.45% 2045/6/2	12,780,372
Royal Bank of Canada (カナダ)	3.77% 2018/3/30	11,145,339	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	1.9% 2017/9/8	12,522,942
Province of Quebec Canada (カナダ)	2.75% 2025/9/1	10,808,936	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	3.7% 2020/12/18	11,146,321

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期	当 期			期 末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 4,814,260	千カナダ・ドル 6,161,958	千円 609,787,382	% 97.7	% —	% 57.0	% 26.3	% 14.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末		償 還 年 月 日
						評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	11.2500	285,860	287,841	28,484,746	2015/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	10.5000	250,545	383,366	37,937,941	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.7500	247,000	371,569	36,770,518	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.2500	144,000	221,235	21,893,498	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	64,000	107,521	10,640,369	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	88,000	176,898	17,505,864	2021/12/01
		Province of Prince Edward Island Canada	地方債証券	8.5000	11,490	11,894	1,177,120	2015/10/27
		City of Winnipeg Canada	地方債証券	9.1250	8,935	8,951	885,843	2015/05/12
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	8.7500	51,741	51,789	5,125,051	2015/05/12
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.7500	15,330	17,203	1,702,425	2017/06/27
		Province of New Brunswick Canada	地方債証券	6.0000	40,200	45,373	4,490,185	2017/12/27
		Financement-Quebec	地方債証券	6.2500	131,227	135,205	13,379,966	2015/12/01
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	5.4600	808	881	87,217	2017/06/01
		Province of Nova Scotia Canada	地方債証券	9.6000	3,430	5,056	500,422	2022/01/30
		Province of Quebec Canada	地方債証券	9.3750	177,000	268,686	26,589,166	2023/01/16
		Province of Quebec Canada	地方債証券	4.5000	25,000	27,864	2,757,446	2018/12/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	11.0000	50,000	51,080	5,054,876	2015/07/27
		Province of Quebec Canada	地方債証券	3.7500	10,000	11,153	1,103,750	2024/09/01
		Province of Quebec Canada	地方債証券	2.7500	70,000	71,813	7,106,614	2025/09/01
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.3000	25,000	26,536	2,626,076	2017/03/08
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	7,822	12,804	1,267,098	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.4000	30,000	33,649	3,329,954	2019/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	8.1000	97,300	141,056	13,958,979	2023/09/08
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	152,609	228,947	22,656,602	2022/07/13
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.2000	60,000	67,689	6,698,503	2020/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	5.5000	35,000	39,615	3,920,379	2018/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.5000	13,000	13,888	1,374,436	2043/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	7.5000	8,000	11,316	1,119,902	2024/02/07
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	6.2500	30,400	30,913	3,059,195	2015/09/01
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.5000	25,000	27,418	2,713,285	2024/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	8.5000	10,000	15,623	1,546,111	2025/12/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	9.5000	11,000	21,261	2,104,012	2035/01/12
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	1.7500	10,000	10,200	1,009,392	2018/10/09
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.6500	20,000	25,415	2,515,147	2041/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.6000	67,000	68,019	6,731,233	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.9000	27,000	25,813	2,554,489	2046/12/02
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	6.5000	46,100	52,029	5,148,827	2017/09/22
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.5000	10,000	11,487	1,136,783	2018/11/15
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	5.2000	32,247	33,052	3,270,846	2015/12/03
		Province of Manitoba Canada	地方債証券	10.5000	6,000	11,815	1,169,238	2031/03/05
		City of Toronto Canada	地方債証券	8.6500	4,747	4,778	472,868	2015/06/08
		City of Toronto Canada	地方債証券	6.1000	16,918	19,042	1,884,468	2017/12/12
		City of Toronto Canada	地方債証券	8.0000	2,087	2,289	226,546	2016/09/27
		Province of Saskatchewan Canada	地方債証券	9.6000	40,683	60,449	5,982,057	2022/02/04
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地方債証券	8.7500	2,000	3,148	311,573	2025/05/30
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	8.7500	19,600	28,610	2,831,257	2022/08/19
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.1500	8,450	8,673	858,287	2015/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.3000	45,000	52,139	5,159,700	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	4.6500	190,000	213,408	21,118,855	2018/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.9500	40,430	59,378	5,876,079	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA	地方債証券	5.6000	46,066	52,333	5,178,901	2018/06/01

当		期				末		償還年月日								
区	分	銘	柄	種	類	年	利		率	額	面	金	額	評		額
								外						貨	建	
								%	千カナダ・ドル				千カナダ・ドル		千円	
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	9.0000	85,860				134,194		13,279,841	2024/08/23
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	8.0000	130,942				190,295		18,831,631	2023/09/08
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	10.6000	34,587				50,475		4,995,063	2020/09/05
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	9.5000	89,400				134,327		13,293,007	2022/06/09
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	9.1250	500				558		55,227	2016/10/03
		BRITISH COLUMBIA		地	方	債	証	3.3000	8,000				8,734		864,356	2023/12/18
		Regional Municipality of York		地	方	債	証	5.0000	48,000				54,576		5,400,888	2019/04/29
		Regional Municipality of York		地	方	債	証	7.2500	7,891				8,902		880,949	2017/06/19
		Mun Fin Auth of British Columbia		特	殊	債	証	5.1000	60,685				68,703		6,798,939	2018/11/20
		CANADA HOUSING TRUST		特	殊	債	証	2.7500	20,000				20,429		2,021,713	2016/06/15
		EUROPEAN INVESTMENT BANK		特	殊	債	証	1.1250	15,000				14,859		1,470,506	2020/02/18
		Toronto-Dominion Bank/The		社	債	証	券	2.4330	20,000				20,482		2,026,977	2017/08/15
		Bank of Nova Scotia/The		社	債	証	券	4.1000	5,000				5,275		522,088	2017/06/08
		GE Capital Canada Funding Co		社	債	証	券	5.5300	250,000				273,705		27,085,846	2017/08/17
		GE Capital Canada Funding Co		社	債	証	券	5.6800	180,000				210,497		20,830,822	2019/09/10
		GE Capital Canada Funding Co		社	債	証	券	5.1000	9,220				9,593		949,382	2016/06/01
		Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad		社	債	証	券	3.9500	25,000				26,378		2,610,366	2017/07/14
		Vancouver International Airport Authorit		社	債	証	券	5.0200	13,500				13,768		1,362,492	2015/11/13
		HYDRO QUEBEC		社	債	証	券	10.5000	24,660				37,465		3,707,604	2021/10/15
		HYDRO QUEBEC		社	債	証	券	11.0000	219,000				323,112		31,975,222	2020/08/15
		HYDRO QUEBEC		社	債	証	券	5.5000	20,200				22,999		2,275,992	2018/08/15
		HYDRO QUEBEC		社	債	証	券	9.6250	30,835				46,429		4,594,662	2022/07/15
		Ontario Electricity Financial Corp		社	債	証	券	10.1250	87,581				131,353		12,998,790	2021/10/15
		Ontario Electricity Financial Corp		社	債	証	券	8.9000	60,274				88,019		8,710,392	2022/08/18
		Ontario Electricity Financial Corp		社	債	証	券	10.0000	13,100				18,136		1,794,819	2020/02/06
		Ontario Electricity Financial Corp		社	債	証	券	9.0000	5,400				8,547		845,903	2025/05/26
		Bank of Montreal		社	債	証	券	6.0200	210,000				237,652		23,518,121	2018/05/02
		Bank of Montreal		社	債	証	券	5.1800	210,600				211,324		20,912,668	2015/06/10
		Bank of Montreal		社	債	証	券	5.4500	5,000				5,436		537,946	2017/07/17
		Royal Bank of Canada		社	債	証	券	3.7700	105,000				112,556		11,138,625	2018/03/30
		Royal Bank of Canada		社	債	証	券	1.5900	5,000				4,975		492,415	2020/03/23
合	計	銘	柄	数	額	82	銘柄						4,814,260		6,161,958	609,787,382

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	609,787,382	96.6
コール・ローン等、その他	21,497,019	3.4
投資信託財産総額	631,284,401	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月11日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=98.96円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(631,092,372千円)の投資信託財産総額(631,284,401千円)に対する比率は、100.0%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	638,604,037,560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,283,067,340
公 社 債(評価額)	609,787,382,173
未 収 入 金	13,293,818,696
未 収 利 息	10,347,020,174
前 払 費 用	791,481,557
差 入 委 託 証 拠 金	101,267,620
(B) 負 債	14,567,796,000
未 払 金	7,322,300,000
未 払 解 約 金	7,245,496,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	624,036,241,560
元 本	319,654,681,085
次 期 繰 越 損 益 金	304,381,560,475
(D) 受 益 権 総 口 数	319,654,681,085口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	19,522円

\*期首における元本額は327,781,684,956円、当期中における追加設定元本額は26,575,985,855円、同解約元本額は34,702,989,726円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM(POFs用)(適格機関投資家専用)213,357,775円、常陽3分法ファンド181,968,629円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(年1回決算型)2,021,521,156円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ(毎月分配型)291,333,644円、ダイワ世界債券ファンドV.A(適格機関投資家専用)54,209,763円、ダイワ世界債券ファンド(毎月分配型)5,232,744,344円、ダイワ・グローバル債券ファンド(年2回決算型)93,772,422円、ダイワ世界債券ファンド(年2回決算型)6,095,241円、ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)286,036,948,039円、ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)25,522,730,072円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は19,522円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,012,567,369円
受 取 利 息	18,012,538,893
そ の 他 収 益 金	28,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,534,428,255
売 買 損 益	7,893,266,207
そ の 他 費 用	△ 18,427,694,462
(C) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 95,418,760
(D) 当 期 繰 越 損 益 金	7,382,720,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	305,496,890,250
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 33,073,080,274
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,575,030,145
(H) 合 計(D+E+F+G)	304,381,560,475
次 期 繰 越 損 益 金(H)	304,381,560,475

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。